



平成17年2月期

個別財務諸表の概要

平成17年4月15日

上場会社名 株式会社 カスミ
 コード番号 8196

上場取引所 東
 本社所在都道府県 茨城県

(URL <http://www.kasumi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小濱 裕正
 執行役員経営管理本部

問合せ責任者 役職名 マネジャー兼経営企画部 氏名 福井 博文 TEL(029)850-1850(代表)
 マネジャー兼財務部マネジャー

決算取締役会開催日 平成17年4月15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年5月26日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成17年2月期の業績(平成16年3月1日～平成17年2月28日)

(1) 経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年2月期	174,712	(6.5)	3,540	(△23.9)	3,362	(△23.1)
16年2月期	164,122	(2.5)	4,650	(△16.8)	4,371	(△16.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
17年2月期	1,796	(△25.3)	31	21	27	97	5.7	4.2	1.9
16年2月期	2,406	(77.8)	42	69	37	60	8.3	5.4	2.7

(注) ①期中平均株式数 17年2月期 57,561,386株 16年2月期 56,360,274株

②会計処理の方法の変更 無

③営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年2月期	14	00	7	00	814	44.9	2.5
16年2月期	14	00	7	00	794	32.8	2.6

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
17年2月期	78,659		32,715		41.6	558	83
16年2月期	82,588		30,455		36.9	536	69

(注) ①期末発行済株式数 17年2月期 58,543,863株 16年2月期 56,747,563株

②期末自己株式数 17年2月期 98,477株 16年2月期 71,825株

2. 平成18年2月期の業績予想(平成17年3月1日～平成18年2月28日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	90,000	1,700	900	7	00	—	—
通期	184,000	4,200	2,200	—	—	7	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円58銭

上記の業績予想は本資料の発表時現在において入手可能な情報にもとづいております。

実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、決算短信(連結)の添付資料「(3)1.経営成績」をご参照下さい。

貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	第 43 期	第 44 期	増減 (△は減)
	平成 16 年 2 月 29 日現在	平成 17 年 2 月 28 日現在	
(資 産 の 部)			
I 流 動 資 産	20,518,169	17,763,924	△2,754,245
現金及び預金	13,554,653	10,898,068	△2,656,584
売掛金	268,476	318,534	50,057
商 品	3,286,186	2,982,536	△303,650
貯 蔵 品	513	622	108
前 渡 金	7,252	13,033	5,781
前 払 費 用	121,507	127,320	5,812
繰延税金資産	830,086	842,169	12,082
未 収 入 金	2,336,009	2,546,751	210,741
そ の 他	117,060	41,603	△75,457
貸倒引当金	△3,578	△6,716	△3,138
II 固 定 資 産	62,070,641	60,895,358	△1,175,283
(有形固定資産)	(29,171,532)	(29,516,936)	345,404
建 物	17,094,886	17,792,329	697,443
構 築 物	1,921,203	1,878,759	△42,443
機 械 及 び 装 置	370,736	319,193	△51,543
器 具 備 品	753,050	767,784	14,734
土 地	8,261,216	8,261,216	—
建 設 仮 勘 定	770,439	497,653	△272,785
(無形固定資産)	(3,182,590)	(3,132,947)	△49,643
借 地 権	1,351,378	1,426,554	75,176
ソ フ ト ウ ェ ア	1,493,221	1,602,875	109,654
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	248,233	—	△248,233
そ の 他	89,757	103,516	13,759
(投資その他の資産)	(29,716,518)	(28,245,474)	△1,471,044
投 資 有 価 証 券	3,741,449	4,217,187	475,738
関 係 会 社 株 式	5,326,242	4,783,771	△542,471
出 資 金	929	969	40
長 期 貸 付 金	96,202	18,002	△78,200
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	5,400,000	5,400,000	—
破 産 ・ 更 生 ・ そ の 他 債 権	613,432	749,797	136,364
長 期 前 払 費 用	372,043	544,465	172,421
繰延税金資産	4,525,709	2,959,441	△1,566,268
敷 金 ・ 保 証 金	12,789,582	12,780,803	△8,779
そ の 他	1,616,812	883,196	△733,615
貸倒引当金	△4,765,887	△4,092,160	673,726
資 産 合 計	82,588,811	78,659,282	△3,929,528

貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	第 43 期	第 44 期	増減 (△は減)
		平成 16 年 2 月 29 日現在	平成 17 年 2 月 28 日現在	
(負 債 の 部)				
I	流 動 負 債	27,271,668	27,507,065	235,397
	支 払 手 形	211,274	194,151	△17,123
	買 掛 金	12,513,749	11,643,967	△869,781
	短 期 借 入 金	900,000	—	△900,000
	1年以内に返済予定の長期借入金	4,267,500	9,605,700	5,338,200
	未 払 金	667,253	354,077	△313,175
	未 払 費 用	3,156,124	2,602,409	△553,715
	未 払 法 人 税 等	2,410,000	10,000	△2,400,000
	前 受 金	1,001,448	1,061,178	59,730
	預 り 金	805,644	719,356	△86,287
	賞 与 引 当 金	521,984	540,019	18,034
	設 備 等 支 払 手 形	429,519	501,237	71,718
	そ の 他	387,170	274,968	△112,202
II	固 定 負 債	24,861,368	18,436,277	△6,425,090
	転 換 社 債	4,328,000	3,391,000	△937,000
	長 期 借 入 金	13,310,100	7,479,400	△5,830,700
	退 職 給 付 引 当 金	2,783,580	2,906,583	123,003
	債 務 保 証 損 失 引 当 金	68,180	30,595	△37,584
	預 り 保 証 金	4,351,507	4,611,661	260,154
	そ の 他	19,999	17,036	△2,962
	負 債 合 計	52,133,036	45,943,343	△6,189,693
(資 本 の 部)				
I	資 本 金	12,322,064	12,790,562	468,498
II	資 本 剰 余 金			
	1. 資 本 準 備 金	10,043,450	10,511,949	468,498
	2. その他資本剰余金	2,170,295	2,170,295	—
	資 本 剰 余 金 合 計	12,213,745	12,682,244	468,498
III	利 益 剰 余 金			
	1. 任 意 積 立 金	3,187,057	4,670,000	1,482,942
	2. 当 期 未 処 分 利 益	2,368,453	1,879,774	△488,679
	利 益 剰 余 金 合 計	5,555,511	6,549,774	994,262
IV	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	394,079	739,934	345,854
V	自 己 株 式	△29,626	△46,576	△16,950
	資 本 合 計	30,455,774	32,715,939	2,260,164
	負 債 ・ 資 本 合 計	82,588,811	78,659,282	△3,929,528

損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	第 43 期 (自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)	第 44 期 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)	増減 (△は減)	増減比 (%)
I 売上高	158,655,105	168,959,721	10,304,615	6.5
II 売上原価	114,289,444	122,703,676	8,414,232	7.4
売上総利益	44,365,661	46,256,044	1,890,383	4.3
III 家賃・その他の営業収入	5,467,466	5,752,330	284,864	5.2
営業総利益	49,833,127	52,008,374	2,175,247	4.4
IV 販売費及び一般管理費	45,182,500	48,467,537	3,285,036	7.3
営業利益	4,650,626	3,540,837	△1,109,788	△23.9
V 営業外収益	226,123	214,572	△11,551	△5.1
受取利息	31,078	27,649	△3,428	
有価証券利息	1,421	7,240	5,819	
受取配当金	31,351	40,696	9,344	
有価証券売却益	13,117	2,600	△10,517	
積立保険配当金	1,922	48,624	46,702	
受取使用許諾料	40,500	—	△40,500	
その他の営業外収益	106,732	87,760	△18,971	
VI 営業外費用	505,275	392,653	△112,621	△22.3
支払利息	271,582	283,196	11,614	
社債利息	192,210	41,250	△150,960	
その他の営業外費用	41,482	68,206	26,724	
経常利益	4,371,475	3,362,756	△1,008,718	△23.1
VII 特別利益	1,699,826	1,113,562	△586,264	△34.5
投資有価証券売却益	32,629	94,290	61,661	
関係会社株式売却益	—	367,406	367,406	
貸倒引当金戻入益	264,597	614,330	349,732	
厚生年金基金代行部分返上益	1,352,371	—	△1,352,371	
その他	50,228	37,535	△12,692	
VIII 特別損失	1,337,478	1,273,485	△63,992	△4.8
固定資産除却損	209,166	396,012	186,845	
関係会社株式売却損	50,936	—	△50,936	
投資有価証券評価損	84,048	31,920	△52,128	
関係会社株式評価損	0	209,257	209,257	
貸倒引当金繰入額	280,136	25,793	△254,343	
債務保証損失引当金繰入額	19,296	—	△19,296	
退職給付会計基準変更時差異償却	602,000	406,420	△195,580	
その他	91,892	204,081	112,189	
税引前当期純利益	4,733,823	3,202,833	△1,530,989	△32.3
法人税、住民税及び事業税	2,858,764	84,639	△2,774,124	
法人税等調整額	△531,147	1,321,687	1,852,834	
当期純利益	2,406,206	1,796,506	△609,700	△25.3
前期繰越利益	359,576	488,278	128,702	
中間配当額	397,329	405,010	7,681	
当期末処分利益	2,368,453	1,879,774	△488,679	

利益処分案

(単位:千円)

期 別 科 目	第 43 期		第 44 期	
	金額		金額	
当期未処分利益の処分				
I 当期未処分利益		2,368,453		1,879,774
II 任意積立金取崩額				
固定資産圧縮積立金取崩額		17,057		—
計		2,385,511		1,879,774
III 利益処分額				
配当金	397,232		409,807	
	(1株につき)		(1株につき)	
	普通配当7円		普通配当7円	
任意積立金				
別途積立金	1,500,000	1,897,232	—	409,807
IV 次期繰越利益		488,278		1,469,967
その他資本剰余金の処分				
I その他資本剰余金				
1. 資本金及び資本準備金減少差益	2,000,000		2,000,000	
2. 自己株式処分差益	170,295	2,170,295	170,295	2,170,295
II その他資本剰余金次期繰越高		2,170,295		2,170,295

- (注) 1. 平成16年8月31日現在株主名簿記載又は記録の株主に対し、平成16年11月16日1株につき7円、総額405,010千円の間配当を実施いたしました。
2. 配当金は、自己株式98,477株を除いて計算しております。

重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - ② その他の有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ① 商 品
店舗在庫商品 売価還元原価法
センター在庫商品 最終仕入原価法
 - ② 貯 蔵 品 最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 定率法
 - ② 無形固定資産 定額法
なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - ③ 長期前払費用 定額法
- (4) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 一般債権
債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により計上しております。
貸倒懸念債権等
個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異につきましては、5年による按分額を特別損失として計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。
 - ④ 債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込相当額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、すべてヘッジ会計の要件を充たすために特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

(ヘッジ対象)

金利スワップ取引

借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しておりヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。

従って、金利スワップの特例処理の要件を充たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式

注記事項

(貸借対照表関係)

		(16年2月期)	(17年2月期)	
(1)	有形固定資産の減価償却累計額	30,538,517 千円	31,609,765 千円	
(2)	担保に供している資産	定期預金	101,000 千円	1,000 千円
		建物	3,295,304 千円	3,067,903 千円
		土地	1,119,728 千円	1,119,728 千円
		投資有価証券	783,550 千円	—千円
		敷金・保証金	412,950 千円	394,184 千円
	計	5,712,534 千円	4,582,817 千円	
担保付債務	買掛金	29,865 千円	11,499 千円	
	長期借入金	2,300,000 千円	1,810,000 千円	
	計	2,329,865 千円	1,821,499 千円	
(3)	保証債務等(保証予約等を含む)	9,750,453 千円	7,545,061 千円	
(4)	授権株式数及び発行済株式数			
	授権株式数	124,800,000 株	124,800,000 株	
	発行済株式数	56,819,388 株	58,642,340 株	
(5)	決算期末日満期手形処理			
	当決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお前決算期の末日が金融機関の休日であったため、次の前決算期末日満期手形が前期末残高に含まれております。			
	支払手形	4,540 千円	—千円	
(6)	記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。			

(損益計算書関係)

		(16年2月期)	(17年2月期)
(1)	販売費及び一般管理費の主な内訳		
	配送費	2,169,303 千円	2,490,744 千円
	従業員給与賞与	18,307,276 千円	19,461,734 千円
	賞与引当金繰入額	521,984 千円	540,019 千円
	退職給付費用	1,350,953 千円	709,125 千円
	水道光熱費	3,078,277 千円	3,421,658 千円
	減価償却費	2,572,935 千円	2,862,375 千円
	賃借料	7,024,492 千円	7,972,833 千円
(2)	関係会社との取引高	(16年2月期)	(17年2月期)
	受取利息	16,545 千円	3,285 千円
(3)	記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。		

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(16年2月期)	(17年2月期)
	器具備品	器具備品
取得価額相当額	6,083,570千円	5,664,920千円
減価償却累計額相当額	3,168,628千円	3,037,994千円
期末残高相当額	2,914,941千円	2,626,926千円
	その他	その他
取得価額相当額	1,404,883千円	1,291,623千円
減価償却累計額相当額	738,809千円	689,868千円
期末残高相当額	666,074千円	601,755千円
	合計	合計
取得価額相当額	7,488,454千円	6,956,544千円
減価償却累計額相当額	3,907,438千円	3,727,862千円
期末残高相当額	3,581,015千円	3,228,681千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(16年2月期)	(17年2月期)
1年以内	1,380,575千円	1,284,198千円
1年超	2,266,761千円	2,085,286千円
合計	3,647,337千円	3,369,485千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(16年2月期)	(17年2月期)
支払リース料	1,501,616千円	1,653,194千円
減価償却費相当額	1,400,639千円	1,562,537千円
支払利息相当額	92,487千円	91,269千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

同左

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。

同左

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(16年2月期)	(17年2月期)
1年以内	213,589千円	218,329千円
1年超	547,274千円	322,129千円
合計	760,863千円	540,458千円

3. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの。

関係会社株式

	(16年2月期)	(17年2月期)
貸借対照表計上額	—	1,365,746千円
時価	—	2,792,400千円
差額	—	1,426,653千円

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(税効果関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(16年2月期)	(17年2月期)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	182,825千円	217,087千円
未払事業税	204,871千円	—
未払費用	41,675千円	68,339千円
商品券	393,197千円	367,427千円
繰越欠損金	—	198,579千円
その他	7,516千円	27,421千円
繰延税金資産合計	830,086千円	878,855千円
繰延税金負債		
還付事業税	—	36,685千円
繰延税金負債合計	—	36,685千円
繰延税金資産純額	830,086千円	842,169千円
固定の部		
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,913,386千円	1,646,386千円
退職給付引当金	1,110,926千円	1,163,833千円
債務保証損失引当金	27,408千円	12,299千円
関係会社株式評価損	1,141,416千円	24,606千円
ゴルフ会員権評価損	42,684千円	42,684千円
減価償却費超過額	245,317千円	299,193千円
その他	309,485千円	267,851千円
繰延税金資産合計	4,790,625千円	3,456,855千円
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	264,916千円	497,413千円
繰延税金負債合計	264,916千円	497,413千円
繰延税金資産純額	4,525,709千円	2,959,441千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	41.5%	41.5%
(調整)		
住民税均等割	1.5%	2.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	△0.8%
税率変更による繰延税金資産修正	3.2%	0.3%
過年度法人税等	2.0%	—%
その他	0.5%	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2%	43.9%

役員の変動

1. 代表者の変動
該当事項はありません。
2. その他の役員の変動
該当事項はありません。

重要な後発事象

当社は、退職給付制度について、平成 17 年4月1日付けで、確定給付企業年金制度から、一部を確定拠出年金制度へ、残りを確定給付企業年金制度であるキャッシュ・バランス・プランへ移行しました。この移行により、翌会計年度に特別利益約 280 百万円を計上する見込みであります。